

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26750262

研究課題名(和文) 文部省生涯スポーツ課・競技スポーツ課はどのようにして設置されたのか

研究課題名(英文) The process of the sport for all and the competition sports division of Ministry of Education, Culture, Sports

研究代表者

成瀬 和弥 (NARUSE, Kazuya)

筑波大学・体育系・助教

研究者番号：80400703

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：1989年に文部省(当時)は、機構改革を行い、体育局に生涯スポーツ課と競技スポーツ課を設置した。この機構改革によって、「生涯スポーツ」という用語が日本に広まったといわれ、日本のスポーツ政策の転換点の1つとして挙げられる。そこで、本研究はどのような経緯で文部省内に生涯スポーツ課と競技スポーツ課が設置されたのか明らかにすることを目的とした。研究の方法は、文献研究及び関係者への聞き取り調査を行った。

研究の結果、生涯スポーツ課・競技スポーツ課の設置には、生涯教育から生涯学習への移行という時流に乗り、余暇時間の増大や国民のスポーツへの欲求の変化などが関連し、設置されたことが推察された。

研究成果の概要(英文)：In 1989 the Ministry of Education, Culture, Sports (then) conducted organizational reform. So the sport for all division and the competition sports division were set up. This reform is the turning points of Japanese sports policy. Therefore, the purpose of this research was to clarify the establishment of the sport for all division and the competition sports division within the Ministry of Education, Culture, Sports. Methods of this research are literature research and interview survey.

As a result of the research, the establishment of the sport for all division and the competition sports division was set up in relation to the rise in leisure time and the change of the desire for citizens' sports.

研究分野：スポーツ政策学

キーワード：生涯スポーツ課 競技スポーツ課 政策過程

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 政策科学としてのスポーツ政策研究の必要性

政策科学は、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会科学を主体にして広範な科学が関係する学問(宮川, 2003)である。現代社会では、公共的問題が高度に複雑化し、政策決定はより詳細な専門能力を有する官僚機構などに多くを依存する傾向がある。一方で、より国民のニーズに即した柔軟な行政サービスのあり方を目指して、それらを統合し応用しながら特定分野の政策課題を研究することが求められている。スポーツの分野における政策研究は、これまで十分に検討されてきたとは言い難い。

### (2) 「生涯スポーツ」の隆盛

生涯スポーツ政策は、競技スポーツ政策と並んで、これまで日本のスポーツ政策の中核を担ってきた。生涯スポーツについて最初に書かれた文献は、「生涯スポーツ」(平澤・桑野, 1977)であるが、平澤らは、日本で「生涯スポーツ」が生み出された背景として、ポール・ラングランが提唱した「生涯教育」が影響していると指摘した。ラングランの主張は、スポーツという身体文化を、人生の中で継続的に位置付け、他の生活文化との関連も考えながら人権として強調し、その条件整備を国や地方公共団体の責務としているところにその特性を見出すことができる。

1980年代以降、日本において、生涯スポーツという用語が一世を風靡するようになり、その背景には国の施策が大きく関与していることが指摘できる。

### (3) 日本の競技力の低下

日本の国際競技力は、1980年代以降、長期的に低下傾向がみられ、夏季オリンピック大会における金メダル獲得の推移をみると1964年の東京オリンピックをピークに減少し、2004年アテネオリンピックでは歯止めがかかった形となり、2012年ロンドンオリンピック、2016年リオデジャネイロオリンピックでは徐々に成績を残しつつある。2020年東京オリンピックの開催が決定した今、国際競技力向上施策には、より多くの予算が投じられ、主要なスポーツに関する政策課題の一つとなっている。

## 2. 研究の目的

日本の競技スポーツ振興体制は、1980年代までは各中央競技団体が主体的に取り組んできたが、1986年ソウルでのアジア大会で中国、韓国にメダル獲得数で敗れ、1988年のソウルオリンピックで惨敗したことなどから、国際競技力の向上が国会の文教委員会でも取り上げられるようになり、文部省(当時)が日本体育協会や日本オリンピック委員会との協力のもと、競技スポーツ行政に積極的に携わるようになった。

そのようななか、近年、文部科学省のスポーツ予算は増加傾向にあり、競技スポーツ関連予算も増加の一途をたどっている。しかし、生涯スポーツ関連予算は減少傾向であり、そもそも「生涯スポーツ」という用語自体が使用されなくなってきている。

そもそも生涯スポーツの本質的な考え方や理念は不明確であり、生涯スポーツ政策として展開される施策・事業は、単一的であったり、その目的が不明瞭である場合が散見されたりするなど、政策評価を行う際もその効果を測る指標を設定することが困難となっていると思われる。

そこで、本研究は、キングダムの政策の窓モデルを用いて、文部省体育局に生涯スポーツ課と競技スポーツ課が設置された過程を解明することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、目的を達成するために、政策過程分析の手法であるキングダムの政策の窓モデルを用いて実施した。文献研究を行うとともに関係者への聞き取り調査を行った。

聞き取り調査は、同課設置当時に、生涯スポーツ課長補佐であった笠原一也氏(現、特定非営利活動法人日本オリンピック・アカデミー会長)と、後に、競技スポーツ課長などを歴任する小山内優氏(現、創価大学教授)に行った。笠原氏からは、同課の設置に際して、大蔵省等への説明資料とした生涯スポーツの定義に関する関係資料一式の提供を受けた。小山内氏からは、その資料の正当性も確認することができた。

## 4. 研究成果

### (1) 生涯スポーツ課・競技スポーツ課の設置に関する国会審議

文部省体育局内に生涯スポーツ課と競技スポーツ課が設置されることに関しては、以下のような国会審議があったことが確認された。

昭和63年3月31日 第112回 参議院文教委員会

民社党の勝木健司議員は、文部省の機構見直しの中で、体育局に生涯スポーツ課の設置が予定されているが、設置理由と役割等について問うた。

当時の体育局長である國分正明氏が答弁に立った。その答弁によると、生涯スポーツについては、国民の多様なニーズがあり、行政需要としても非常に増えており、また今後さらに積極的に進めていく必要があることを指摘し、競技スポーツの分野についても、競技力の向上に対する国民の期待も大きいとした。そして、従来、スポーツ課が、生涯スポーツ及び競技スポーツの両面を担当していたわけだが、よりこのような情勢に対応し、それぞれの内容の振興を図るために、これを改組分離して、生涯スポーツ課と競技ス

スポーツ課に分けたとのことであった。

昭和 63 年 8 月 25 日 第 113 回 衆議院  
決算委員会

公明党の小川新一郎議員は、生涯スポーツ課と競技スポーツ課の設置に関する質問を行い、スポーツ振興の基本は、競技スポーツ重視なのか、国民の生涯スポーツ重視なのかを問うた。

答弁に立った中島源太郎文部大臣は、生涯スポーツと競技スポーツの両方が相まって、全国民、全世界の人々がスポーツに親しみ、スポーツを通じて親善の輪を広げることが日本のスポーツ政策の重要な理念として存在することを指摘した。そして、スポーツに親しむ層が深く広くなることによって、そこからまたエキスパートが出やすくなるのであり、一部のエキスパートが活躍し好成績を上げられることによって、スポーツに親しむ層も厚くなるという相乗効果を生むことについても言及した。上記のような考えのもとに、文部省は、生涯スポーツ課と競技スポーツ課という二つの課を設けたということであった。

## (2) 生涯スポーツの定義

表 1. 生涯スポーツに関する定義

|  |
|--|
| 桑野 豊 (1977 年) の定義<br>生涯スポーツとは、生涯各時期、各分野において、必要に応じて、いつでも学べるような多様なスポーツ活動の学習機会の保障とそのための環境整備を意味する。   |
| 島崎 仁 (1982 年) の定義<br>生涯スポーツは、個人的・社会的に多様な特性を有するすべての人間一人ひとりが、生涯にわたって主体的にスポーツ環境に働きかけつつスポーツ経験を自律的に改造享受する文化的行動過程の総体である。                                     |
| 山口泰雄 (1989 年) の定義<br>生涯スポーツとは、生涯にわたって自分自身のライフスタイルにあった運動・スポーツを継続して楽しむことである。   |
| 梅田靖次郎、佐々木康 (1993 年) の定義<br>生涯スポーツとは、その実施期間の延長に止まらず、その実行主体者たる個人が年齢、体力、運動技能にあったスポーツという活動を通じて、周囲の環境に主体的、自主的に働きかけながら、心身の充実感や健康の維持や増強に努める生涯にわたる継続的な文化活動である。 |
| 鈴木秀雄 (2001 年) の定義<br>生涯スポーツとは、加齢に応じ自分流の絵柄 (ファッションブルなパターン) としてのスポーツの形態 (身体運動と運動競技) を目的的・手段的にそれぞれ適切に統合し、快追求と癒しの割合や程度を工夫して日常生活のなかに組み入れ活用していくことである。        |
| 厨 義弘 (1997 年) の定義<br>人の一生という時系列に沿った垂直的次元 (幼児期から老年期) での生涯に通じた多様   |

な運動、スポーツの享受と、社会の生活全体にわたる水平的次元 (家庭、学校、職場、地域社会) でのスポーツ活動の学習の機会の保障及びそのための環境整備とを統合前とする営みである。

### 金崎良三 (2004 年) の定義

生涯スポーツとは、すべての人びとが各自の健康・体力や運動能力の状況、興味・関心、目標、ライフスタイルなどに応じて、自主的・自発的に文化としてのスポーツ活動を生涯にわたって学習し、生活のなかに取り入れて継続していくことである。

### 文部省の定義 (1988 年)

生涯スポーツとは、多様な個人的、社会的特性を有するすべての人びと、一人ひとりが、生涯にわたってあらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適性および健康状態に応じて、スポーツを享受する文化的な活動の総体である。

「生涯スポーツ」という用語は、日本独自のものであり、文部省の生涯スポーツ課の設置が、日本におけるこの用語の普及の契機の一つとなった。そのため、これまで、生涯スポーツに関して数々の定義がなされてきたが (表 1)、本研究で明らかとなった文部省の定義は、スポーツを文化的な活動ととらえ、主体的に生涯を通じて享受するという内容であった。

## (3) 生涯学習体系への移行と生活スタイルの変化

文部省体育局に生涯スポーツ課と競技スポーツ課が設置された背景の一つとして、生涯教育から生涯学習へという日本の社会教育全体の時流の変化が挙げられる。生涯学習体系への移行を契機として、スポーツの分野においても生涯を通じてスポーツに親しむという理念を持った政策が提示されたことが指摘できる。

また、国民の生活スタイルの変化も要因として挙げられる。1980 年代、世論調査等から国民の余暇時間が増大している結果が次々に指摘され、国民のライフスタイルの変容の兆しが見られるようになり、スポーツも機会の拡充だけでなく、より質的に充実したものへの要望が多く見られるようになった。このような変化を鑑み、文部省だけでなく経済企画庁 (当時) や厚生省 (当時) などを含めて、新たな政策が提案されるようになった。

以上のような要因が複合的に関連し、生涯スポーツ課の設置が模索され、それに起因する形で、競技スポーツ課の設置も目指されたことが推察された。

## 5 . 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

成瀬 和弥, 文部省生涯スポーツ課・競技スポーツ課の設置過程に関する研究-生涯スポーツの定義に着目して-, 日本体育・スポーツ政策学会第24回大会, 2015年12月20日, 東京学芸大学(東京都小金井市)

## 6 . 研究組織

(1)研究代表者

成瀬 和弥 (NARUSE, Kazuya)

筑波大学・体育系・助教

研究者番号：80400703